



平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター

コード番号 2410 URL <http://type.jp/ir>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 多田弘實

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部長

(氏名) 西山裕

TEL 03-3560-1601

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	1,318	166.0	71	—	72	—	54	—
22年9月期第2四半期	793	△43.2	△344	—	△342	—	△343	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	801.62	—
22年9月期第2四半期	△5,800.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	1,300	857	65.9	12,541.98
22年9月期	1,304	802	61.5	11,740.36

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 857百万円 22年9月期 802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末基準日における配当予想は未定であります。(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)欄参照)

3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,648	51.7	35	—	30	—	15	—	223.00

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期2Q 70,544株 22年9月期 70,544株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 2,202株 22年9月期 2,202株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期2Q 70,544株 22年9月期2Q 61,440株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. (3)業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 当期の配当予想値は現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し見通しが立った時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間(平成23年1月1日～平成23年3月31日)における我が国経済は、欧州の金融不安や中東諸国における政情不安等の影響により、引き続き先行き不透明な状況が続いております。雇用情勢においても、失業率は依然として高い水準で推移しております。また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により今後の経済活動は再び先行き不透明な状況となりました。しかしながら、新興国を中心とした海外経済の成長や国内の経済対策により一部の業種や地域では業績回復傾向が継続し、それに伴い採用意欲が回復しております。平成23年3月の有効求人倍率につきましては、0.63倍と緩やかに改善が進んでおります。

このような状況において、当社は、強みであるエンジニアマーケットの改善が牽引し、売上高は前年同四半期比178.7%と高い成長を実現いたしました。また、支出面におきましては、前期から引き続きコストを抑制することで収益が改善し、経常利益は計画を上回る回復が進み、第1四半期会計期間に引き続き四半期での黒字を実現しております。

以上の結果、当第2四半期会計期間における売上高は、660,246千円(前年同四半期比178.7%)、損益面におきましては、経常利益31,355千円(前年同四半期は経常損失172,873千円)、四半期純利益は31,078千円(前年同四半期は四半期純損失173,559千円)となりました。

<四半期毎の業績>

第1四半期会計期間におきましては、新卒者向けサービスである『就活type』を発行、『就活type プレミアムイベント』を開催したため、売上高50,000千円を計上いたしました。

		平成23年9月期	
		第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間
売上高	(千円)	658,024	660,246
	キャリア情報事業売上高	494,979	397,814
	人材紹介事業売上高	124,916	185,726
	IT派遣事業売上高	38,129	76,705
営業利益	(千円)	40,655	31,112
経常利益	(千円)	41,567	31,355
当期純利益	(千円)	23,706	31,078

<事業の部門別ごとの業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

①キャリア情報事業

当社キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当第2四半期会計期間におきましては、当社の強みであるエンジニアマーケットの改善が顕著となり、前年同四半期比170%を超える結果となりました。また、営業マーケットは同110%、女性マーケットは同140%を超える結果となり、前期から実行して参りました施策が実を結んでおり、業績の改善が進んでおります。

また、『MSN』や『ORICON STYLE』における求人情報の独占提携による効果により、依然として『@type』は月間100万人を超えるユニークユーザーを獲得する等、登録者の獲得も順調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期会計期間におけるキャリア情報事業の売上高は、397,814千円(前年同四半期比144.7%)となりました。

②人材紹介事業

当社人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当第2四半期会計期間におきましては、新規開拓を強化することで求人案件は増加しており、エンジニアマーケ

ットのみならず、営業マーケットの成約件数が増加し、売上高の前年同四半期比は196.8%を実現する等、業績の改善が進んでおります。また、求人企業における採用意欲は堅調に回復しており、求職者1人当たりの成約単価は緩やかに回復が進んでおります。登録者の獲得におきましても、自社メディアに加え、登録者の知人紹介等の獲得施策を強化していることで、広告宣伝費を抑制しながらも優秀な人材の獲得を実現しております。

以上の結果、当第2四半期会計期間における人材紹介事業の売上高は、185,726千円（前年同四半期比196.8%）となりました。

③ I T 派遣事業

当社 I T 派遣事業は、求人企業における採用ニーズに対して、当社にご登録頂いた登録者の中で最適な人材を派遣する一般労働者派遣サービスを運営しております。

当第2四半期会計期間におきましては、既存事業であるキャリア情報事業・人材紹介事業において取引のあるエンジニアマーケットの求人企業を開拓し、当初の計画を大幅に上回るペースで売上高が増加しております。また、登録者の獲得におきましては、自社メディアである『@type』を利用することで、エンジニアを中心に登録者の獲得を高い水準で実現しております。そのため、求人案件と登録者のマッチングを効率よく実施することが可能となり、稼働する派遣スタッフは約70名を越える水準で推移しております。

以上の結果、当第2四半期会計期間における I T 派遣事業の売上高は、76,705千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産

当第2四半期会計期間末の総資産は1,300,249千円となり、前事業年度末に比べ4,714千円減少いたしました。

流動資産は936,715千円となり、前事業年度末に比べ29,934千円増加いたしました。主な要因につきましては、現金及び預金が155,928千円、受取手形及び売掛金が75,978千円増加し、有価証券が179,874千円、仕掛品が14,679千円減少したこと等によるものです。

固定資産は363,534千円となり、前事業年度末に比べ34,648千円減少いたしました。主な減少要因につきましては、無形固定資産が18,139千円、投資その他の資産が16,900千円減少したこと等によるものです。

当第2四半期会計期間末の負債合計は443,105千円となり、前事業年度末に比べ59,499千円減少いたしました。主な要因につきましては、賞与引当金が45,257千円増加し、流動負債における支払手形及び買掛金が14,039千円、短期借入金が40,000千円、未払金が48,694千円減少したこと等によるものです。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は857,144千円となり、前事業年度末に比べ54,784千円増加いたしました。増加要因につきましては、資本準備金を550,000千円取り崩し、その他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金491,321千円を利益剰余金に振り替え、四半期純利益を54,784千円計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ155,928千円増加し、535,302千円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間の営業活動の結果増加した資金は、63,446千円（前年同四半期は121,958千円の減少）でありました。これは、税引前四半期純利益が31,355千円計上し、減価償却費が26,314千円、賞与引当金が33,404千円増加し、売上債権等が38,620千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間の投資活動の結果減少した資金は、19,921千円（前年同四半期は18,385千円の収入）でありました。これは、有形固定資産の取得による支出が7,800千円、無形固定資産の取得による支出が11,274千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間の財務活動の結果増加した資金は、9,983千円（前年同四半期は9,560千円の減少）でありました。これは、短期借入金の純増額が10,000千円、配当金の支払が16千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響を、現時点で見極めることが困難であるため、変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ850千円、税引前四半期純利益が18,434千円減少しております。

②表示方法の変更

(四半期損益計算書)

前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「未払配当金除斥益」は527千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	635,302	479,374
受取手形及び売掛金	277,412	201,434
有価証券	—	179,874
仕掛品	—	14,679
その他	25,263	32,402
貸倒引当金	△1,263	△983
流動資産合計	936,715	906,781
固定資産		
有形固定資産	79,257	78,866
無形固定資産		
ソフトウェア	191,135	215,831
その他	9,186	2,629
無形固定資産合計	200,322	218,461
投資その他の資産		
その他	83,954	100,855
投資その他の資産合計	83,954	100,855
固定資産合計	363,534	398,182
資産合計	1,300,249	1,304,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,723	17,762
短期借入金	115,000	155,000
未払金	88,059	136,753
未払法人税等	4,304	7,303
賞与引当金	45,257	—
株主優待引当金	2,000	—
その他	143,537	153,491
流動負債合計	401,881	470,311
固定負債		
退職給付引当金	41,223	32,293
固定負債合計	41,223	32,293
負債合計	443,105	502,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	339,295	830,616
利益剰余金	54,784	△491,321
自己株式	△95,598	△95,598
株主資本合計	857,144	802,359
純資産合計	857,144	802,359
負債純資産合計	1,300,249	1,304,964

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	793,945	1,318,271
売上原価	248,190	352,091
売上総利益	545,755	966,179
販売費及び一般管理費	889,999	894,411
営業利益又は営業損失(△)	△344,244	71,767
営業外収益		
受取利息	508	85
解約手数料	4,005	935
未払配当金除斥益	—	1,085
その他	2,117	166
営業外収益合計	6,631	2,271
営業外費用		
支払利息	4,023	1,116
その他	455	0
営業外費用合計	4,479	1,116
経常利益又は経常損失(△)	△342,092	72,923
特別利益		
貸倒引当金戻入額	133	—
特別利益合計	133	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,584
特別損失合計	—	17,584
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△341,959	55,339
法人税、住民税及び事業税	1,638	555
法人税等合計	1,638	555
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△343,597	54,784

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	369,374	660,246
売上原価	111,451	182,733
売上総利益	257,923	477,513
販売費及び一般管理費	430,988	446,401
営業利益又は営業損失(△)	△173,065	31,112
営業外収益		
受取利息	352	65
解約手数料	1,940	487
その他	165	76
営業外収益合計	2,458	629
営業外費用		
支払利息	1,960	385
その他	305	—
営業外費用合計	2,265	385
経常利益又は経常損失(△)	△172,873	31,355
特別利益		
貸倒引当金戻入額	133	—
特別利益合計	133	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△172,739	31,355
法人税、住民税及び事業税	819	277
法人税等合計	819	277
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△173,559	31,078

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△341,959	55,339
減価償却費	60,988	53,218
貸倒引当金の減少額	△133	△653
賞与引当金の増加額	—	45,257
退職給付引当金の増加額	6,257	8,930
受取利息	△508	△85
支払利息	4,023	1,116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,584
売上債権の増減額 (△は増加)	△671	△74,916
たな卸資産の減少額	8,018	15,536
仕入債務の減少額	△12,700	△14,039
未払消費税等の増加額	11,671	980
未払金の減少額	△46,179	△52,258
前払費用の増減額 (△は増加)	△687	1,354
その他	30,122	△3,963
小計	△281,756	53,401
利息及び配当金の受取額	209	57
利息の支払額	△3,983	△660
法人税等の還付額	4,762	119
法人税等の支払額	△1,450	△3,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	△282,218	49,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	299,490	179,874
有形固定資産の取得による支出	△6,074	△8,150
無形固定資産の取得による支出	△4,393	△23,755
敷金及び保証金の回収による収入	51,698	—
その他	△1,692	△1,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	339,028	146,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△59,000	△40,000
配当金の支払額	△162	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,162	△40,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,353	155,928
現金及び現金同等物の期首残高	790,123	379,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	787,770	535,302

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年12月17日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年12月20日付で、資本準備金を550,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替え、増加したその他資本剰余金550,000千円のうち、491,321千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補しております。

(6) セグメント情報

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。